

研究課題	ICTポートフォリオを活用しながら自らの学びを調整し、自己評価する自律的な学習者の育成
副題	～児童が学びに向かう自己調整力を育てるために～
キーワード	自己調整力
学校/団体名	公立静岡市立中島小学校
所在地	〒422-8046 静岡県静岡市駿河区中島2992番地の1
ホームページ	https://nakajima-e.shizuoka.ednet.jp/

1. 研究の背景

本校では、児童が自らの学びを振り返り、自分が出来たことや出来なかったことを知り、出来た理由と出来なかった理由を客観的に理解することで、次の自分の課題を見つける自己調整力の育成を目的に授業づくりをしてきた。そのために大切にしていることは①豊富な選択肢の提供と自己決定の場の創出、②単元全体の学習計画の作成と共有、③1時間ごとの「めあて」と「振り返り」である。特にこの「振り返り」は、自らの学びを客観視し、自己調整力を身につける手立てとなると仮定して取り組んでいるが、児童が振り返りシート等に記述する内容を見るだけでは、個々の自己調整力の伸長や、その見取り、教師の評価が難しい現状があった。そのため、1時間の授業内、あるいは単元内の自らの学びや過程、成果等をICTでポートフォリオ化し、蓄積することで、児童が自らの学びを自己評価し、自己調整力を育て、学びに向かう力を高めることが可能かどうかを明らかにすることが研究の背景である。

令和5年度から令和6年度の2年間は、学校全体の組織的な取組として「単元内自由進度学習（名称：ベストプラン学習、通称ベスプラ）」を授業改善推進手段として実践してきた。一斉授業では意欲的になれなかった児童も、この授業スタイルになると生き生きと活動し始め、仲間と協働して楽しみながら学ぶ姿が随所で見られるようになった。この授業改善推進が発端となり、学校教育活動全体に「選択肢と自己決定の場」をいかに用意するか、「子どもの力を信じて、ゆだねてみよう」という意識の高まりが見られるようになった。

そんな中で、次年度全体の教育過程をPDCAで考えていく過程において、授業が変わり、児童も変わりつつあるのに、授業参観や懇談会、教育相談のスタイル（つまり子供主語ではなく、教師主語の活動）が変わらないのはおかしいという声があがった。従来の教育相談では、通知表（評価3つ：○、◎、△）のものを見せて、一方的に教師が話すスタイルから、児童自らが作った学習記録（ポートフォリオ）を面談の場で発表させたいという考えが出てきた。当初は面談直前の学活等を活用し、ICTを利用したプレゼンテーション資料を児童が作成することも考えたが、そうでなく、日々の授業の中で学習を振り返る機会としてICTポートフォリオを作成し、さらに、その作成の過程を通して自己調整力を身に付けさせたいと考えた。

2. 研究の目的

教育におけるICTポートフォリオの目的は、児童生徒と教員がそれまでの学習の過程や、現時点での到達度を把握し、これからの課題を共に確認し共有することにある。数値や評価点で表されたものだけでなく、まさに児童生徒の学びの過程の成果物を評価することで、必要で身につけるべき力に向かってより具体的な指導や確認ができる点が特徴であり、利点である。

本校がICTポートフォリオを活用する目的は、児童の自己調整力の向上にある。従来、教員が評価を行うためのツールであったICTポートフォリオを、児童自らが自己評価するために活用させたいと考えたことが、本研究の背景にある思いである。現在本校が行っている、授業内の

「めあて」と「ふりかえり」をシートに記入させることに加え、ICTを活用して、学習の記録をポートフォリオ化するために試行錯誤する過程で、児童が学びを客観視し、自ら自己調整力を育てていくことができるのではないかと仮定して、本研究に取り組んだ。

3. 研究の経過

本研究の目的に対する具体的な活動内容について、以下の9点を実践した。

(1)授業改善を核とした学校運営を実践するため、学校組織を編成した。授業改善は学年団（1・2学年、3・4学年、5・6学年、特別支援学級）で行い、月2回、児童が早帰りの水曜日に設定した校内研修日には、学年団で実践する内容を検討したり、それらを全員で共有することを通して学校全体の動きとなるように組織化した。

(2)静岡県教育開発研究指定校として、静岡県教育委員会の伴走を受け、年間3回拡大校内研修会を行った。静岡市内外の教育関係者の約210名の方々にご参観いただき、教員同士が新しい学び「子供が主語となる学び」について学び合う場を創出することができた。

(3)教職員間で「自己調整力」が身につく「ICTポートフォリオ」の在り方について協議し、決定した。児童自身が、ICTポートフォリオを作成する目的は、普段の学びの中で自分の学習を振り返り、それらの成果物をデジタルで蓄積すること。また、それらの学習履歴に常にアクセスできるICTポートフォリオの利点を活かし、さらに振り返ることで、自分の学びをアップデートしていくことにある。本校では4年生以上が実施した。

(4)年度初めの職員研修の場で、ICTポートフォリオ作成においてどのICTツールを活用したら上述の目的を達成できるかを協議した結果、ロイロノート・スクールを選択した。どの学年（4年生以上）においても同じICTツールを活用して作成した。

(5)前期終了時の教育相談を従来の二者面談から、三者面談に変更した。4年生以上の学年では、普段の授業の中で蓄積してきたICTポートフォリオを、その面談の場で、児童が保護者と担任教諭に見せながら、自らの学びについてプレゼンテーションをした。

(6)前期通知表作成をなくし、前期教育相談では、このICTポートフォリオと、全校で書式を統一した「自己評価シート（児童が記入し、担任教諭がコメントを記したもの）」を使用して、面談を実施した。

(7)令和5年度からご協力いただいている山梨大学の准教授、三井一希先生に伴走していただき自己調整力を育む「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図る授業実践と、ICTポートフォリオや「単元内自由進度学習」における評価(見取り)のためのICT活用についての指導と講評をいただくことができた。

(8)主体的に学ぶ子の育成を推進する中で、現在ある空き教室の活用を行い、児童が授業のめあてを達成するために、「どこで学ぶか」という選択肢の一つとなる場の創出をおこなった。具体的には空き教室（以前は物置兼学習室）に絨毯を敷き、台形テーブル（座卓）を16台、クッションツールを24個、フェイクグリーンを置いた。



【旧学習室】



【新学習室】

(9)プロジェクターを新規購入し、拡大校内研修会で活用。その他、体育館での授業や行事、保護者説明会で使用することで、見やすく、これまでよりも本校の取組実践をご理解いただくことに繋がった。



【12月拡大校内研修会の様子】

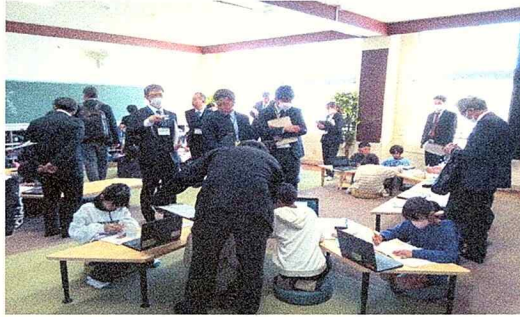
4. 代表的な実践

(1)静岡県教育開発研究指定校「ICT×個別最適な学びと協働的な学び」としての取組。

6月、9月、12月の年3回、拡大校内研修会を実施した。この年3回の公開授業で級外職員を含む全ての教職員（16学級）が「ICTを効果的に活用した、単元内自由進度学習」の授業を実践し、静岡市内だけでなく、市外や県外から述べ人数210名の教育関係者にご参観いただくことができた。この3回の公開授業には、静岡県教育委員会学校教育課が伴走し、アンケート等の集計等、データ活用に協力してもらった。また、山梨大学准教授の三井一希先生にもお越しいただき、私達の授業改善の取組に対する価値づけ、ご指導、今後の課題につながるご示唆など、多くの学びをいただくことができた。参加した教職員のアンケートからもICT×個別最適な学びと協働的な学びを実現する一つの方法である、単元内自由進度学習について、自らもチャレンジしていきたいという肯定的な回答が多く得られたこと、子供たちが自ら学ぶ姿、子供たち同士が協働する姿を見ることで、この学びの方法の価値が分かるといったご意見を多数いただくことができた。

また何よりも良かったと感じることは、この3回の研修会で行った事後研の中で、他校の教職員と本校の共職員が同じベクトル（子供主語の学びの実現、自己調整力の育成等）をもって、奇譚のない意見交換をし、教職員同士が関わり、協働して学び合う機会をもつに至ったことである。また、その後の本校の月2回の校内研修においても、自ら学ぼうとする教職員の姿を見ることができたことである。やはり教職員にとって、子供たちのより良い学びの環境創出に向けて知恵を出し合う場があることは、何よりも大切なことである。日々の生徒指導（本校は支援が必要な児童が多い）の中で危機対応（児童と保護者対応）に時間を取られることも多

いが、良い授業を創ることは教師にとっての本丸でありやりがいであると痛感した。



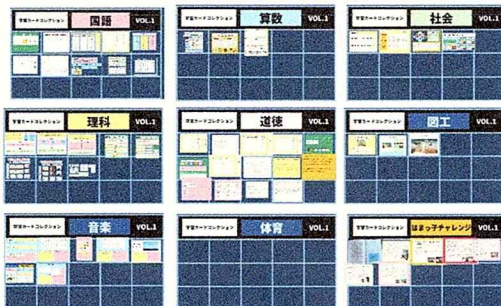
【12月拡大校内研修会(授業公開)】



【12月拡大校内研修会(事後研)】

(2)前期終了時の面談を、従来の二者面談から三者面談に変更し、通知表を作成しない代わりに、児童が自分で作成したICTポートフォリオを見せながら、学びのプレゼンテーションを保護者と担任に行うという取組を導入。(文部科学省作成のR6年度教育課程事例に掲載された)

本校では令和5年度までは、年に2回保護者面談を実施していた。そのいずれも担任と保護者の二者面談であった。令和6年度からは、前期面談を児童を含めた三者面談に変更し、事前に児童が用意した、ICTポートフォリオと自己評価シート(児童が記入後、担任がコメントを記入したもの)の二つを使用し、児童が5分間で学びのプレゼンテーションを行う形態に変更した。三者面談の様子では、児童は緊張しながらも保護者や担任教諭に向けて自ら頑張ったことを語り、後期からの自分の学びについて語っていた。保護者もその子供の様子を見て、微笑ましく見守り、また「うちの子がこんなふう話す姿を初めて見ることができた」と肯定的評価をした人が多かった。来年度以降もこの形態で継続していきたいと考えている。



【6年生児童作成のICTポートフォリオ】



【端末使用した学びのプレゼンテーション】

(3)物置部屋だった空き教室を、児童が学ぶ場所の選択肢となるスペースに作り変えた(写真上)

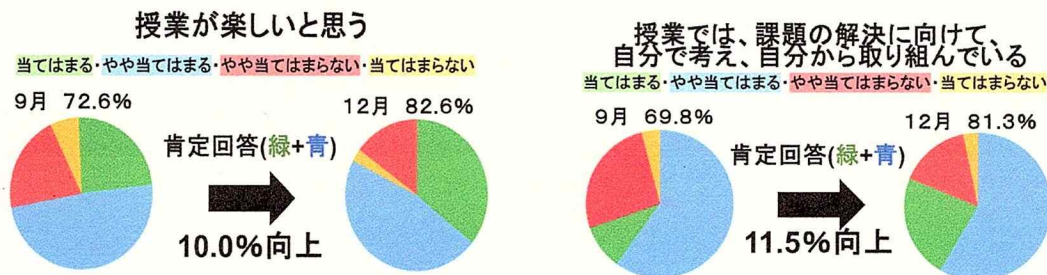
単元内自由進度学習は、教師主導の学びではなく、児童主体の学びである。児童が学びを進めるにあたって、個で学ぶ、仲間と協働して学ぶ、分からない時は先生に教わるといった場面が想定される。その時に、狭い教室空間で机を動かす手間、個で学ぶ子の横で協働する子供たちが話し合う声の大きさの問題、先生に教わる子たちが教室の前方に机を動かす時間的な手間等、従来の教室一つだけでは対応できなくなっていると感じた。そのために、上述のようなもう一つの学ぶ場を用意することで、子供たちはその授業時間の、あるいは単元全体の目標に向かうとき、誰と、どこで、何をどのように学ぶかを、自分で選択して決めることができる。この学びの空間の存在は、子供たちが意欲的に、楽しく学びたいという姿勢を、空間が後押しす

るものとなった。

実際に、どのような場面で子供たちがこの新学習室を使用するかを聞いてみると、友達と関わる学びのとき、あるいは動画撮影の必要がある時など、はっきりとその選択の理由を答えることができた。また、教室にいる教師の目が届かなくても、自分で選択し、決定した子供たちは遊んだり、おしゃべりしたりすることはなく、学びに向かうのである。子供の力を信じ、学びをゆだねることの大切さ、教師の役割、学校の学習環境整備の大切さ、そしてそれらが一体的に進められることの効果を実感した。

5. 研究の成果

(1) 児童の意識変容（アンケート結果から）



児童アンケートの結果から分かるように、「授業が楽しい」と肯定回答した児童が12月の時点で約83パーセント、9月のデータから10パーセント向上した。また、「授業では課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」と肯定回答した児童は、12月時点で81パーセントで、9月から約12パーセント伸びている。5月の提案授業（本校が取り組んでいる単元内自由進度学習の授業を一人の教諭が行い、その授業を全員で検討するもの）から拡大校内研修1回目の6月、2回目9月、3回目12月と継続的に「ICT×個別最適な学びと協働的な学び」、学校教育活動全体で「子供の力を信じて、学びや活動を子供にゆだねる」環境を整えてきたことが、校内研修の成果に繋がった。

(2) 児童の「自己調整力」の伸長

また、本校の研修研究テーマである「自己調整力を伸ばすための手立ての工夫」に向けて授業内で行なったことは、以下の内容である。

- ・学習前に目標を考える場面の工夫と充実
- ・学習内容・学習方法・学習場所・学習形態など、自己決定できる環境の設定
- ・学習過程における振り返りと学びの調整
- ・目標に対応した振り返り
- ・ICTポートフォリオの作成
- ・学習結果の自己評価を行う場面の設定
- ・AI搭載型デジタルドリルのデータ活用やテストの実施
- ・動画記録でのパフォーマンス評価
- ・毎週水曜日の家庭学習は、チャレンジ学習日として自分の興味関心を深める日とした。

上記の手立ての殆どにおいて、ICTの活用は不可欠であった。特に本校ではロイロノート・スクールの活用を推進したが、「指導の個別化」「学習の個性化」「他者との共有・協働」の場面で活かされた。

(3)一人一台端末の使用とその他向上したこと

授業の中でクロムブックなどのICT機器をどのくらい使用したか



その他 向上した項目

質問項目	肯定回答向上値
授業で学んだことを、次の学習や実生活に結びつけて考えたり生かしたりすることができる	7.4%
学習した内容について分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができる	8.2%
分からないことや詳しく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することができる	7.3%

自己決定・見通し・振り返りの支援

また、「一人一台端末を授業の中でどのくらい使用したか」のアンケート項目に、「ほぼ毎日」と答えた児童は91パーセントとなった。一人一台端末をただ使用するのではなく、それらを目的をもって、意識的、効果的に使用することで、本校が目指した「自己調整力」の伸長にも繋がったのではないかと。そのことは、上図右の「自己決定・見通し・振り返り」支援の結果として、3つのアンケート項目で9月から12月の3か月という短期間であっても、それぞれ肯定回答率の伸びが見られたことから分かる。

④児童の「振り返りの力」の変容

児童がその授業時間や、単元計画の中でどのようなめあてを立て、そのめあてを達成するために教師が用意した選択肢（教材、学び方、学ぶ場所等）から何を選んで（自己決定）学びを進めたか、またその学びを振り返り、次にどう繋がるかを自らが振り返る活動を行ってきた。以下の振り返りの変容を見ると、明らかにその力が伸びていることが分かる。

4月の振り返り内容（児童D）

成果 振り返りの変容(質的データ)

児童D

単元名:折れ線グラフ(4月)

振り返りの内容も乏しく、書かない日もあった。

6月の振り返り内容（同児童）

成果 振り返りの変容(質的データ)

児童D

単元名:2けたでわるわり算(6月)

めあてを達成できた理由も考える姿が見られるようになってきた。

学習した内容も振り返りに書くことができるようになってきた。

12月の振り返り内容（同児童）

成果 振り返りの変容(質的データ)

児童D

単元名:小数(12月)

算数の学習用語を使いながら振り返ることができるようになってきた。

学び方では、友達との関わりが増えてきたことがわかる。また、できなかったことも自覚し、次につなげる姿も見られるようになった。

自己調整力の伸長を目的に、全学級で取り組んだ授業後半の「振り返りタイム」では、この児童Dのように、自分の学びを振り返り、個の授業での学びを繋げていく力が身についた。この児童Dのみならず、他児童の多くにこのような表れがある。また、振り返りが書けるようになると同時に、国語や道徳、理科などの教科において、自分の意見を表現する場面での、書く力も伸びるという相乗効果も見られた。

6. 今後の課題・展望

今回、自己調整力を伸ばすための一つの方法として、ICTポートフォリオを作成し児童が自らの学びを振り返る機会を増やした。ただし今年度から初めて導入したものであったため、年度当初にはまだ、その意義について教職員の認識が薄かった。前期三者面談へ向けた取組の中で、徐々に意義に関する認知度が高まったが、十分ではなかった。この取組については、来年度以降も継続していく必要がある。

また、このICTポートフォリオは、児童の自己調整力を伸ばす一つの方法であり、この方法だけで効果が期待できるものではない。本校では2年前から単元内自由進度学習を学校組織全体で行い、授業の中では、学習の選択肢を用意し、それらの中で児童が選択し、自己決定することができる環境を整えてきた。また、特別活動の枠組みの中でも、異学年集団で行う「遊び」と「サークル対話」を実施するなど、学校教育活動全体の中で、児童に学びや活動をゆだねる環境設定が必要であることも分かってきた。

小中学校は、その多くの場合、校内組織が「学習・研修」「特別活動」「生徒指導・子供支援」などの大きく3つの組織で構成されている。これまでは縦割り組織で、それぞれの部長を中心に部に割り当てられた活動を企画運営してきたが、これからは、各部の活動を横ぐしで捉え直すことが大切になると思う。例えば、本校では来年度重点課題を「多様な他者との協働的な学び」にしているが、これは「学習・研修」部だけで目指すものではなく、「特別活動」や「生徒指導」部も一緒に目指すものとなる。教職員が、どの活動を行うにしても、目指す児童の姿が統一されていること、つまり全員が同じベクトルに向う組織体制になっていることが重要なのである。

児童アンケートの「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができている」や、「授業や学校生活では、友達や周りの人の考えを大切にしてお互いに協力しながら課題の解決に取り組んでいる」という二つの項目があるが、7月と12月の肯定回答率は低く、7月から12月へ向けての伸びも殆どないという結果であった。このことから、来年度の校内研修では、「子供たちが学校で学ぶ意味」を考え、授業や活動において児童が自分の課題解決に向かって、気の合う子同士だけではなく、意図をもって多様な他者と関わることができる場、環境設定をテーマにすることとなった。

7. おわりに

令和の日本型学校教育においては、一人一台端末の活用は、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、特に協働的な学びを促進させることに、絶大な効果がある。ただし、目的を間違ったり、効果的な使用ができなかったりすると、ただ調べ学習で使用するとか、酷いケースでは予定帳の代わりに使用するのみという状況に陥る。本校でも、ICTに関しては、Google社の汎用的ソフト（スプレッドシート、ドキュメントやクラスルーム等）、ロイロノート・スクール、AI搭載型デジタルドリル「キュビナ」、その他多数のデジタル教材が使用可能である。それらの利点を把握したうえで、児童目線で、どのソフトをどの環境で選択できるようにするかといった視点が必要になってくる。これはICTが苦手な教職員にとってはかなりハードルが高い。このような現状が未だにあるからこそ、教職員同士が協働し、学び続ける集団を育てていくための、学校組織にしていく必要がある。

本校では、教職員へのアンケートも実施したが、その一つである「ICT×個別最適・協働的な学びの推進」（一人一台端末を活用して個別の学びや他者の学びを推進する）に関する取組を行なった」という項目で、9月は50パーセントだったのが、12月には72パーセントにまで向上した。「子供たちの学びと教職員の学びは相似形」と言われるが、これからの時代においては、刻々と変化する社会に合わせて教育の在り方を再検討し、持続可能な社会の創り手になる子供たちを育成するためには、まず私たち教職員が学び続けていかなければならないと痛感している。

8. 参考文献

（書籍）：奈須 正裕「個別最適な学びと協働的な学び」東洋館出版社 2021年初版発行